



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,870	△6.5	△755	—	△762	—	△814	—
25年3月期第2四半期	15,902	0.4	118	△11.6	126	8.5	107	0.8
(注) 包括利益	26年3月期第2四半期		△803百万円 (—%)		25年3月期第2四半期		63百万円 (2.1%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△65.54	—
25年3月期第2四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	18,738	3,332	17.3	260.65
25年3月期	22,455	4,137	18.0	325.35
(参考) 自己資本	26年3月期第2四半期	3,237百万円	25年3月期	4,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.1	310	14.0	250	4.1	210	93.3	16.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	12,561,219株	25年3月期	12,561,219株
26年3月期2Q	141,082株	25年3月期	136,978株
26年3月期2Q	12,422,780株	25年3月期2Q	12,427,364株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
5. 補足情報 .....	9
(1) 連結受注実績 .....	9
(2) 連結販売実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の打ち出した経済対策や金融緩和策への期待感から円高が是正され株価が上昇するなど、緩やかな景気回復の兆しがみられました。

当情報サービス業界におきましては、大企業を中心に設備投資は回復基調にありましたが、当社の主要顧客層である中堅企業においては慎重姿勢が継続しており、依然として受注環境は厳しい状況となっております。

こうした環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いICTサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による受注拡大を進めるとともに、収益向上を目的とした顧客接点増加への活動強化、さらに今後の成長基盤となる、自社開発ソリューションのチャネルビジネス拡大やクラウドサービス提供などの施策を積極的に進めてまいりました。また、平成25年3月期に発覚した当社の一部部門における不適切な会計処理につきましては、コンプライアンス強化に努め、全社一丸となって再発防止に取り組んでおりますが、一方で当該事象の調査にあたり全事業部門における原価処理の総点検を行ったため、第1四半期連結累計期間の受注活動に停滞が生じ、受注及び売上減少の要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高163億90百万円（前年同期比93.4%）、売上高148億70百万円（前年同期比93.5%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、企業の投資抑制および前連結会計年度に計上した新規大型商談の反動もあり、受注高49億30百万円（前年同期比74.5%）、売上高54億61百万円（前年同期比92.1%）となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高114億59百万円（前年同期比104.9%）、売上高94億8百万円（前年同期比94.4%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野におけるソフトウェア開発収入は堅調に推移したものの、既存顧客を中心とした民需分野ではICT投資抑制の影響により、受注高67億32百万円（前年同期比98.4%）、売上高54億58百万円（前年同期比89.0%）となりました。また、保守サービスでは、受注高25億50百万円（前年同期比105.8%）、売上高23億69百万円（前年同期比94.5%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に伸長しており、受注高21億76百万円（前年同期比130.7%）、売上高15億80百万円（前年同期比119.0%）となりました。

利益面につきましては、人件費をはじめ固定費の削減に継続して取り組んだものの、不適切な会計処理の調査対応に伴う経費増、第2四半期連結会計期間の売上減少、ソフトウェアビジネスの売上遅延、及び受注損失引当金を計上したことにより、営業損失7億55百万円（前年同期は営業利益1億18百万円）、経常損失7億62百万円（前年同期は経常利益1億26百万円）となりました。

なお、特別損失として過年度決算訂正関連費用37百万円、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、8億14百万円（前年同期は四半期純利益1億7百万円）となりました。

#### <当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より37億17百万円減少し、187億38百万円となりました。この主な要因は、受注、売上の減少及び前連結会計年度末に集中した売上に係る債権の回収に伴い、受取手形及び売掛金が32億50百万円減少し、また、借入金及び社債の返済（償還）により現金及び預金が13億41百万円減少したこと、及び仕掛品が7億97百万円増加したものであります。

負債合計については、前連結会計年度末より29億12百万円減少し、154億5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が19億30百万円減少し、借入金及び社債が返済（償還）により3億28百万円減少したことであり、

純資産合計については、前連結会計年度末に比べて8億5百万円減少し、33億32百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円の支出（前年同期は5億21百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失8億円、売上債権の減少32億51百万円、仕入債務の減少19億30百万円及

び受注獲得に伴うたな卸資産の増加7億95百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）であり、主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億71百万円の支出（前年同期は82百万円の収入）であり、主に借入金の返済及び社債の返済（償還）によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より13億51百万円減少し、13億90百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成25年6月14日公表時から変更しておりませんが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業損失7億55百万円（前年同期は営業利益1億18百万円）、経常損失7億62百万円（前年同期は経常利益1億26百万円）、四半期純損失8億14百万円（前年同期は四半期純利益1億7百万円）を計上しており、利益剰余金は△11億58百万円（前年同期は△3億44百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は3億54百万円のプラスとなりましたが、当第2四半期連結累計期間では9億29百万円のマイナスとなり、また、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下に掲げる経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

### ①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社開発ソリューションを活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・救急医療分野を中心とした医療ビジネスに本格参入します。
- ・マイナンバー実用化に向けた取り組みを開始します。
- ・駐在員の配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

### ②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用いたします。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,990,175	1,648,564
受取手形及び売掛金	9,567,009	6,316,143
機器及び材料	4,728	2,568
仕掛品	5,288,740	6,086,734
その他	397,044	441,628
貸倒引当金	△6,000	△4,882
流動資産合計	18,241,697	14,490,757
固定資産		
有形固定資産	1,394,617	1,380,781
無形固定資産	182,307	182,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024,831	2,042,699
その他	653,576	684,870
貸倒引当金	△50,205	△49,465
投資その他の資産合計	2,628,202	2,678,104
固定資産合計	4,205,127	4,241,075
繰延資産	8,684	6,282
資産合計	22,455,510	18,738,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290,647	4,359,787
短期借入金	2,574,000	2,380,000
1年内償還予定の社債	197,500	199,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	586,260
未払法人税等	54,293	28,602
賞与引当金	374,100	308,300
製品保証引当金	3,300	3,500
その他	1,552,873	1,203,799
流動負債合計	11,447,914	9,069,249
固定負債		
社債	205,500	106,000
長期借入金	548,300	326,360
繰延税金負債	283,505	290,314
退職給付引当金	5,542,831	5,388,399
手数料返還引当金	2,000	3,000
その他	288,136	222,535
固定負債合計	6,870,274	6,336,609
負債合計	18,318,189	15,405,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△343,928	△1,158,165
自己株式	△30,498	△31,056
株主資本合計	3,552,641	2,737,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,575	499,436
その他の包括利益累計額合計	489,575	499,436
少数株主持分	95,104	94,974
純資産合計	4,137,321	3,332,257
負債純資産合計	22,455,510	18,738,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,902,644	14,870,184
売上原価	12,861,927	12,568,033
売上総利益	3,040,716	2,302,151
販売費及び一般管理費	2,921,998	3,057,465
営業利益又は営業損失(△)	118,718	△755,314
営業外収益		
受取利息	273	1,142
受取配当金	11,239	17,097
助成金収入	9,503	14,341
その他	39,046	15,020
営業外収益合計	60,063	47,601
営業外費用		
支払利息	41,258	42,038
投資事業組合運用損	830	—
その他	9,777	12,443
営業外費用合計	51,865	54,481
経常利益又は経常損失(△)	126,915	△762,194
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	150	—
投資有価証券評価損	40	—
過年度決算訂正関連費用	—	37,809
特別損失合計	190	37,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,724	△800,004
法人税、住民税及び事業税	24,088	13,687
法人税等合計	24,088	13,687
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	102,636	△813,692
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,159	544
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,796	△814,236



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	102,636	△813,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,651	9,812
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	48
その他の包括利益合計	△38,683	9,861
四半期包括利益	63,952	△803,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,112	△804,375
少数株主に係る四半期包括利益	△5,159	544

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,724	△800,004
減価償却費	91,367	76,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,300	△65,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,188	△1,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,015	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81,197	△154,432
受取利息及び受取配当金	△11,513	△18,240
支払利息	41,258	42,038
売上債権の増減額(△は増加)	1,563,471	3,251,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,229	△795,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△741,615	△1,930,860
その他	△15,969	△388,858
小計	580,768	△785,210
利息及び配当金の受取額	12,058	18,798
利息の支払額	△43,397	△46,712
法人税等の支払額	△27,705	△34,826
訴訟関連損失の支払額	—	△81,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,723	△929,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△106,200	△127,800
定期預金の払戻による収入	117,000	117,000
有形固定資産の取得による支出	△28,940	△19,162
無形固定資産の取得による支出	△1,397	△29,173
投資有価証券の取得による支出	△15,823	△11,244
投資有価証券の売却による収入	0	10,190
その他	△9,962	9,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,323	△50,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	705,000	505,000
短期借入金の返済による支出	△873,135	△699,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△130,600	△236,880
リース債務の返済による支出	△25,148	△41,320
社債の発行による収入	292,933	—
社債の償還による支出	△186,500	△98,000
自己株式の取得による支出	△355	△557
少数株主への配当金の支払額	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,194	△371,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	558,595	△1,351,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,085,306	1,390,845

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (25.4.1~25.9.30)		前第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		4,930,362	30.1	6,619,938	37.7	△25.5	12,562,866	36.0
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,732,833	41.1	6,845,482	39.0	△1.6	13,680,136	39.1
	保守サービス	2,550,627	15.5	2,411,016	13.8	5.8	5,101,750	14.6
	ネットワーク工事	2,176,327	13.3	1,665,748	9.5	30.7	3,585,655	10.3
小計		11,459,789	69.9	10,922,247	62.3	4.9	22,367,542	64.0
合計		16,390,151	100.0	17,542,186	100.0	△6.6	34,930,408	100.0

## (2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (25.4.1~25.9.30)		前第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,461,564	36.7	5,931,659	37.3	△7.9	11,901,585	35.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	5,458,576	36.7	6,135,167	38.6	△11.0	13,673,006	40.2
	保守サービス	2,369,854	16.0	2,508,093	15.8	△5.5	4,980,334	14.7
	ネットワーク工事	1,580,187	10.6	1,327,723	8.3	19.0	3,394,313	10.0
小計		9,408,619	63.3	9,970,985	62.7	△5.6	22,047,654	64.9
合計		14,870,184	100.0	15,902,644	100.0	△6.5	33,949,239	100.0